



2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 粧美堂株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7819 URL https://www.shobido-corp.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 正秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 齊藤 政基 (TEL) 03-3472-7890
 定時株主総会開催予定日 2022年12月20日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	17,280	22.3	635	78.8	616	59.0	511	146.6
2021年9月期	14,125	—	355	—	387	—	207	—

(注) 包括利益 2022年9月期 872百万円 (180.3%) 2021年9月期 311百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	38.75	—	9.3	4.3	3.7
2021年9月期	15.62	—	4.1	2.8	2.5

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 一百万円 2021年9月期 一百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより2021年9月期の対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	14,757	5,980	39.9	445.97
2021年9月期	14,025	5,239	36.6	389.06

(参考) 自己資本 2022年9月期 5,891百万円 2021年9月期 5,139百万円

(注) 2021年9月期に係る各数値については、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	331	895	△734	4,233
2021年9月期	605	△905	△268	3,709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00	132	64.0	2.6
2022年9月期	—	5.00	—	5.00	10.00	132	25.8	2.4
2023年9月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00			

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日～2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	18,400	6.5	400	△37.0	380	△38.3	210	△59.0	15.90

(注) 年次で業績を管理しているため、通期業績予想のみ開示いたします

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期	13,410,000株	2021年9月期	13,410,000株
② 期末自己株式数	2022年9月期	200,227株	2021年9月期	200,177株
③ 期中平均株式数	2022年9月期	13,209,807株	2021年9月期	13,290,557株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績（2021年10月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	16,226	29.2	687	193.2	727	42.4	613	53.7
2021年9月期	12,563	—	234	—	510	—	398	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	46.42	—
2021年9月期	30.02	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2021年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより2021年9月期の対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	14,430	6,143	42.6	465.06
2021年9月期	13,369	5,377	40.2	407.06

(参考) 自己資本 2022年9月期 6,143百万円 2021年9月期 5,377百万円

(注) 2021年9月期に係る各数値については、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当連結会計年度（2021年10月1日～2022年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限は段階的に緩和され、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、世界的な半導体不足やロシアによるウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰に日米金利差の拡大などを要因とする急激な円安の進行が重なるなど、企業経営を取り巻く環境は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当連結会計年度の売上高は、上記経済活動の制限緩和により当社商品のメインユーザーである若年層の女性の外出機会が増えたことやお取引先小売業・テーマパーク等の営業活動が正常化したこと、前期から戦略的に進めてきた重点お取引先に対する営業強化が奏功したことなどを受けて、対前期比22.3%増の17,280,493千円と大幅な増加となりました。仕入れ商品を圧縮し自社企画商品に徐々に切り替えたことで自社企画商品売上高は13,620,920千円（対前期比24.5%増）と増加し、構成比については78.8%と前期の77.5%から1.3ポイント上昇しております。売上総利益額は4,804,235千円で対前期比17.2%増となりましたが、返品リスクがない一方で粗利益率が低いOEM商品の割合が増加したことや年度後半にかけて為替が大幅に円安傾向となったことから売上原価が上昇したことなどを受けて、同利益率は27.8%と対前期比1.2ポイント減少しました。販売費及び一般管理費は、人件費については人員減もあり抑制した一方で、売上が好調に推移したため物流費、販促費などが増加し、対前期比11.4%増の4,169,219千円となりました。営業利益は対前期比78.8%増の635,015千円、経常利益は対前期比59.0%増の616,311千円、親会社株主に帰属する当期純利益は511,852千円（対前期比146.6%増）となりました。

当社グループの事業セグメントは、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、単一の事業セグメントであります。取扱い商品を区分した売上高の概況は次のとおりであります。

① 化粧品・化粧雑貨（注）

当分類には、メイク関連用品、ヘアケア関連用品、トラベル用品、バス・エステ・健康関連グッズ等の売が含まれます。当連結会計年度の売上高は、均一ショップ向けを中心に重点お取引先からの化粧品受注が大幅に増加したことを受けて11,879,837千円（対前期比29.4%増）となりました。

（注）従前より当分類に含まれていた化粧品の比率が上昇したことにより、当連結会計年度から分類の名称を「化粧雑貨」から「化粧品・化粧雑貨」に変更いたしました。

② コンタクトレンズ関連

当分類には、コンタクトレンズ、コンタクトレンズケア用品の売が含まれます。当連結会計年度の売上高は、国内マーケットではコンタクトレンズの需要がBtoB・BtoCともに回復した一方で、中国マーケットはロックダウンの影響と中国国内企業との競争が激化し、全体としては2,521,679千円（対前期比6.2%減）となりました。

③ 服飾雑貨

当分類には、バッグ、ポーチ・ケース、サイフ類、その他服飾小物の売が含まれます。当連結会計年度の売上高は、重点お取引先からの受注が増えたことに加えてテーマパークの営業が正常化したこともありキャラクターをあしらったバッグ、ポーチ、小物やアクセサリなどが好調に推移し、1,963,728千円（対前期比25.1%増）となりました。

④ その他

当分類には、生活雑貨、文具、行楽用品、ギフト商品等の売が含まれます。当連結会計年度の売上高は、重点お取引先に提案した車のサンシェードや簡易型のテント、クール用品などシーズン商材が大幅に伸びたこともあり915,248千円（対前期比33.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて732,903千円増加し、14,757,950千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,251,588千円増加し、11,483,660千円となりました。

これは主に、現金及び預金が527,172千円、売掛金が510,042千円、商品及び製品が247,439千円、為替予約が490,677千円増加したことに対し、有価証券が500,000千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて518,685千円減少し、3,274,290千円となりました。

これは主に、建物及び構築物が117,183千円、土地が319,506千円、投資その他の資産のその他が56,811千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて7,955千円減少し、8,777,811千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて223,465千円増加し、5,030,735千円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が230,447千円、未払法人税等が152,531千円増加したことに対し、1年内返済予定の長期借入金が146,500千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて231,421千円減少し、3,747,076千円となりました。

これは主に、繰延税金負債が221,902千円増加したことに対し、長期借入金が454,500千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて740,859千円増加し、5,980,138千円となりました。

これは主に、利益剰余金が379,753千円、繰延ヘッジ損益が323,164千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は523,317千円増加し、4,233,287千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、331,727千円（対前期比45.2%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益を778,629千円計上するとともに、減価償却費206,576千円、仕入債務の増加211,794千円があったこと、固定資産売却益△192,199千円、売上債権の増加△529,315千円、棚卸資産の増加△234,861千円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、895,313千円（前年同期は905,048千円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却による収入550,020千円、投資有価証券の償還による収入500,000千円があったこと、有形固定資産の取得による支出△117,611千円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、734,500千円（対前期比173.6%増）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入1,500,000千円があったこと、長期借入金の返済による支出△2,101,000千円、配当金の支払額△132,123千円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
自己資本比率 (%)	41.1	40.3	38.3	36.6	39.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	41.0	39.6	39.5	40.2	36.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.5	12.2	10.6	9.6	15.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.6	16.2	23.5	22.8	14.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうちの利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社では、収益性の向上という観点から選択と集中を進めてまいりましたが、今後は、「真のメーカー」の立場で「この商品であれば粧美堂」と言われるような定番的商品ラインアップの構築を目指した選択と集中を推進していきます。

当社はディスカウントストア、ドラッグストア、バラエティストア、総合スーパー等の幅広い業態の小売業の中でもトップクラスのお取引先と取引があり、こうしたお取引先との取引に一層注力することによる成長を展望すると同時に、各社から還元を受けたPOSや店頭での情報を、速やかに社内の商品企画セクションに還元し、商品化をスピードアップするという取り組みをスタートいたしました。また現場力を最大限に活かすために、現場のマネージャークラスに権限を大幅に委譲し意思決定プロセスを簡素化すると同時に、ITインフラを整備したことで従来以上に社内外の情報の共有化と業務スピードの迅速化に努めています。

また、上記のような小売業のトップクラスのお取引先は、いずれもPB商品に力を入れていることもあり、当社が永年培ってきた化粧品・化粧雑貨などの分野における知見を活かし、お取引先の企画段階から商品開発に当社社員が噛み込み、魅力ある商品・売り場づくりのお手伝いをすることで、お取引先と歩調を合わせた成長を目指してまいります。

当社は、世界中の多様な個人の「心と体の美と健康をサポート」することを使命に掲げ、小さな市場で大きなシェアを持つ、ニッチ市場のNo.1メーカーの集合体を目指すことを今後の目標と定め、ネイルケア、メイクアップ、キッズ向け商品のカテゴリーに焦点を合わせ経営資源を投入してまいります。

また、当社グループでは消費のEC化の進展を見据えて、数年前からEC事業の強化やSNSを通じた情報発信を行い「消費者と直接繋がる」取り組みを進めてまいりました。2022年9月末時点で日本・中国でEC会員数、フォロワー数を合わせ63万人の消費者と直接の繋がりを構築するに至りました。これらの方々を粧美堂(SHOBIDO)のファンととらえ、この数を100万人まで拡大し、多様な市場情報の収集、自社メディアからの情報発信力の強化、海外を含めたEC事業の拡大を進めてまいります。

当社グループでは、総仕入額のうち約37%を海外から外貨建てで仕入れており、その90%以上は米ドル建ての決済です。米ドル建て決済見込み額の約50%程度を目安として為替予約を実施しておりますが、足許の円安基調は当社業績に大きな影響を及ぼします。これに対し当社では、お取引先に対する商品価格への転嫁の要請、ゼロベースでの商品仕入先メーカーの見直し、デリバティブを活用した外貨調達など多岐にわたる方策を検討・実践しております。

以上を踏まえ、通期の連結業績見通しについては、売上高18,400,000千円(対前期比6.5%増)、営業利益400,000千円(対前期比37.0%減)、経常利益380,000千円(対前期比38.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益210,000千円(対前期比59.0%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、今後適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,014,576	5,541,749
受取手形	247,016	307,427
売掛金	2,718,414	3,228,457
有価証券	500,000	—
商品及び製品	1,142,239	1,389,679
原材料及び貯蔵品	149,656	163,280
為替予約	169,363	660,040
その他	291,703	194,325
貸倒引当金	△900	△1,300
流動資産合計	10,232,071	11,483,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,176,126	1,058,943
土地	1,627,399	1,307,893
その他（純額）	79,822	93,109
有形固定資産合計	2,883,348	2,459,946
無形固定資産		
のれん	259,281	230,472
その他	39,920	31,500
無形固定資産合計	299,201	261,972
投資その他の資産		
投資有価証券	202,880	188,867
退職給付に係る資産	166,561	179,035
その他	244,099	187,287
貸倒引当金	△3,116	△2,819
投資その他の資産合計	610,425	552,370
固定資産合計	3,792,975	3,274,290
資産合計	14,025,046	14,757,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当連結会計年度 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,813,239	2,043,687
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,958,500	1,812,000
未払法人税等	48,648	201,180
契約負債	19,080	9,882
賞与引当金	139,027	133,857
その他	728,773	730,128
流動負債合計	4,807,269	5,030,735
固定負債		
長期借入金	3,722,000	3,267,500
繰延税金負債	26,569	248,471
役員退職慰労引当金	105,050	115,650
資産除去債務	71,504	70,717
その他	53,374	44,737
固定負債合計	3,978,497	3,747,076
負債合計	8,785,767	8,777,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,500	545,500
資本剰余金	264,313	264,313
利益剰余金	4,169,477	4,549,231
自己株式	△81,051	△81,071
株主資本合計	4,898,238	5,277,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,978	44,535
繰延ヘッジ損益	113,579	436,744
為替換算調整勘定	70,654	131,899
その他の包括利益累計額合計	241,212	613,178
非支配株主持分	99,827	88,987
純資産合計	5,239,278	5,980,138
負債純資産合計	14,025,046	14,757,950

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	14,125,798	17,280,493
売上原価	10,026,814	12,476,258
売上総利益	4,098,984	4,804,235
販売費及び一般管理費		
販売促進費	391,494	508,397
物流費	641,150	839,711
貸倒引当金繰入額	549	431
給料手当及び賞与	1,244,553	1,174,592
賞与引当金繰入額	132,727	127,380
退職給付費用	5,541	17,938
役員退職慰労引当金繰入額	11,700	10,600
その他	1,316,076	1,490,167
販売費及び一般管理費合計	3,743,792	4,169,219
営業利益	355,191	635,015
営業外収益		
受取利息	6,239	11,210
受取配当金	4,188	4,336
受取手数料	9,197	7,184
不動産賃貸収入	105,979	43,240
為替差益	26,607	—
その他	3,513	3,115
営業外収益合計	155,726	69,087
営業外費用		
支払利息	24,289	22,508
不動産賃貸費用	96,808	37,043
事業所閉鎖損失	—	19,612
為替差損	—	5,092
その他	2,105	3,534
営業外費用合計	123,203	87,791
経常利益	387,714	616,311
特別利益		
固定資産売却益	—	192,199
特別利益合計	—	192,199
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	29,881
投資有価証券評価損	14,999	—
関係会社整理損	66,192	—
特別損失合計	81,192	29,881
税金等調整前当期純利益	306,522	778,629
法人税、住民税及び事業税	75,186	208,520
法人税等調整額	△7,107	84,982
法人税等合計	68,079	293,502
当期純利益	238,442	485,127
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	30,888	△26,724
親会社株主に帰属する当期純利益	207,554	511,852

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	238,442	485,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,796	△12,443
繰延ヘッジ損益	9,067	323,164
為替換算調整勘定	65,725	77,129
その他の包括利益合計	72,996	387,850
包括利益	311,439	872,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	271,162	883,818
非支配株主に係る包括利益	40,276	△10,840

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	545,500	264,313	4,095,335	△87	4,905,061
当期変動額					
剰余金の配当			△133,412		△133,412
親会社株主に帰属する当期純利益			207,554		207,554
自己株式の取得				△80,964	△80,964
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	74,141	△80,964	△6,822
当期末残高	545,500	264,313	4,169,477	△81,051	4,898,238

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	58,775	104,512	14,316	177,604	59,551	5,142,216
当期変動額						
剰余金の配当						△133,412
親会社株主に帰属する当期純利益						207,554
自己株式の取得						△80,964
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,796	9,067	56,337	63,608	40,276	103,884
当期変動額合計	△1,796	9,067	56,337	63,608	40,276	97,062
当期末残高	56,978	113,579	70,654	241,212	99,827	5,239,278

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	545,500	264,313	4,169,477	△81,051	4,898,238
当期変動額					
剰余金の配当			△132,098		△132,098
親会社株主に帰属する当期純利益			511,852		511,852
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	379,753	△20	379,733
当期末残高	545,500	264,313	4,549,231	△81,071	5,277,972

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,978	113,579	70,654	241,212	99,827	5,239,278
当期変動額						
剰余金の配当						△132,098
親会社株主に帰属する当期純利益						511,852
自己株式の取得						△20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,443	323,164	61,244	371,966	△10,840	361,125
当期変動額合計	△12,443	323,164	61,244	371,966	△10,840	740,859
当期末残高	44,535	436,744	131,899	613,178	88,987	5,980,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	306,522	778,629
減価償却費	194,138	206,576
のれん償却額	28,809	28,809
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	549	103
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,593	△5,170
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,700	10,600
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△27,509	△12,474
受取利息及び受取配当金	△10,427	△15,547
支払利息	24,289	22,508
固定資産売却益	—	△192,199
投資有価証券評価損益 (△は益)	14,999	—
ゴルフ会員権評価損	—	29,881
関係会社整理損	66,192	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△556,216	△529,315
棚卸資産の増減額 (△は増加)	168,380	△234,861
未収入金の増減額 (△は増加)	16,245	6,489
その他流動資産の増減額 (△は増加)	60,501	30,135
長期未収入金の増減額 (△は増加)	111,039	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,292	211,794
未払消費税等の増減額 (△は減少)	91,764	△82,132
その他	147,349	97,238
小計	703,028	351,066
利息及び配当金の受取額	8,343	15,743
利息の支払額	△26,603	△23,405
法人税等の支払額	△117,264	△68,771
法人税等の還付額	38,023	57,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	605,527	331,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△202,866	△3,855
有形固定資産の取得による支出	△50,011	△117,611
有形固定資産の売却による収入	—	550,020
無形固定資産の取得による支出	△5,551	△9,229
投資有価証券の取得による支出	△500,000	—
投資有価証券の償還による収入	—	500,000
ゴルフ会員権の売却による収入	—	27,618
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△218,913	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	79,027	—
その他	△6,734	△51,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△905,048	895,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	2,000,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,152,720	△2,101,000
自己株式の取得による支出	△80,964	△20
配当金の支払額	△133,481	△132,123
その他	△1,338	△1,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,504	△734,500
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,923	30,777
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△541,102	523,317
現金及び現金同等物の期首残高	4,251,072	3,709,970
現金及び現金同等物の期末残高	3,709,970	4,233,287

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客への販売時に付与するポイント及び不特定多数の消費者に配布した割引クーポンについて、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識し、利用額を「販売費及び一般管理費」として処理しておりましたが、対価の総額から控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、返品権付きの販売について、従来は売上総利益相当額に基づき「流動負債」の「返品調整引当金」に計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「その他」にそれぞれ表示しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は88,849千円減少し、売上原価は100千円減少し、販売費及び一般管理費は88,749千円減少しましたが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響ありません。また、利益剰余金の前期首残高に与える影響はありません。

「収益認識会計基準」等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」として表示し、「流動負債」に表示していた「その他(前受金)」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた79,943千円は、「繰延税金負債」26,569千円、「その他」53,374千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、化粧品・化粧雑貨、服飾雑貨、キャラクター雑貨及びコンタクトレンズ関連等の商品を幅広く取扱っており、これらの商品を小売業者、卸売業者等へ販売しております。取扱い商品は多種多様であります。商品の調達方法及び販売方法等については概ね同一であることから単一の事業セグメントとすることが、過去の業績を理解し、将来キャッシュ・フローの予測を適切に評価でき、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報提供につながると判断できるため、単一の報告セグメントとしております。

この報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

1. 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品・化粧雑貨	コンタクトレンズ 関連	服飾雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	9,182,337	2,689,474	1,569,513	684,474	14,125,798

(注) 従前より「化粧雑貨」に含まれていた化粧品の比率が上昇したことにより、当連結会計年度から分類の名称を「化粧雑貨」から「化粧品・化粧雑貨」に変更いたしました。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社セリア	1,545,891	—

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品・化粧雑貨	コンタクトレンズ 関連	服飾雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	11,879,837	2,521,679	1,963,728	915,248	17,280,493

(注) 従前より「化粧雑貨」に含まれていた化粧品の比率が上昇したことにより、当連結会計年度から分類の名称を「化粧雑貨」から「化粧品・化粧雑貨」に変更いたしました。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社PALTAC (注) 2	1,928,263	—
株式会社セリア	1,821,799	—
株式会社しまむら	1,759,674	—

(注) 1. 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

2. 株式会社PALTACへ販売した商品は、主に株式会社大創産業へ卸され、ダイソー店舗等にて一般消費者へ販売されております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

のれんの償却額は28,809千円、未償却残高は259,281千円であります。

当社グループの報告セグメントは単一であるため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は記載していません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

のれんの償却額は28,809千円、未償却残高は230,472千円であります。

当社グループの報告セグメントは単一であるため、報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は記載していません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	389.06円	445.97円
1株当たり当期純利益	15.62円	38.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	207,554	511,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	207,554	511,852
普通株式の期中平均株式数(株)	13,290,557	13,209,807

(重要な後発事象)

該当事項はありません。